

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費食材支援事業(臨時交付金活用事業)	①物価高騰に対応するため、補助事業を実施し、市内小・中学校の児童生徒に提供する学校給食(教職員を含まない)の内容の質の維持及び向上並びに保護者の負担軽減を図る ②補助金 ③年間 小学校1人当たり月400円×8か月×4,300人 中学校1人当たり月600円×8か月×1,300人(1・2年生) 中学校1人当たり月600円×7か月×650人(3年生) ④市内小・中学校児童生徒の保護者	R7.7	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	和光市プレミアム付商品券事業(臨時交付金活用事業)	①食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民等の消費喚起・下支えを通じた生活者支援及び地域経済活性化 ②プレミアム付商品券のプレミアム分原資及び商品券作成、販促物作成、換金手数料等の経費に充当する ③プレミアム付商品券1冊あたりプレミアム分5,500円×11,000冊=60,500,000円 プレミアム付商品券印刷・作成費 単価229円×11,000冊×消費税=2,770,900円 換金手数料 単価10円×253,000枚=2,530,000円 その他事務経費(製作費、販促物作成費、人件費、経理費等) 9,973,170円 ④プレミアム付商品券利用対象者:市内在住・在勤・在学の方 参加店舗:市内に所在する店舗で和光市商工会会員事業者	R7.6	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ゼロカーボン推進事業(臨時交付金活用事業)	①エネルギー価格の高騰等の影響を受けている者に対し、費用負担を軽減する。また、省エネ性能の高い機器等への買い換えや、再配達防止するため宅配ボックス等の設置を支援することで、ゼロカーボンの推進を図る。 ②省エネ機器等及び宅配ボックス等の購入に係る補助金 ③・宅配ボックス等:個人30,000円×50件 法人300,000円×5件 ・エアコン:30,000円×100件 ・冷蔵庫:30,000円×100件 ・照明器具:10,000円×100件 ・郵送料(交付結果通知):110円×900通 ④上記の省エネ機器等及び宅配ボックス等を購入した個人又は法人	R7.8	R8.1